

防災分野のデータプラットフォーム整備 にむけた調査検討業務

防災DXサービスマップ・カタログ等について

令和5年10月11日

防災DXに関する施策の推進

- 災害時に被害を迅速に把握し、的確に意思決定し、行動するためには「情報」が不可欠。
- 国、地方公共団体、指定公共機関等がデジタル技術の活用によって災害情報を共有し、全体最適な災害対応を実行していくことが重要。
- また、住民等が平時から災害への備えを徹底し、災害時に命を守る行動を取れるよう、個人の状況に応じたきめ細やかな支援が重要。



○デジタル庁国民向けサービスグループでは、関係省庁・地方自治体・民間企業等と連携を図りつつ、**住民支援のための防災アプリ開発・利活用の促進等**と、これを支える**データ連携基盤の構築等**の取組を進めている。

デジタル庁国民向けサービスGにおける防災分野の主な取組み

「防災DXサービスマップ」 「防災DXサービスカタログ」	「防災DX官民共創協議会」と 連携した防災DX施策の展開	防災分野の 「データ連携基盤」の構築	デジタル技術を用いた災害対応の 高度化に関する実証事業
<p>○自治体が、民間により開発された優れたアプリやサービスを迅速に検索できるよう整理するとともに、必要なアプリやサービスを円滑に調達できる環境を整備。</p> <p>今回紹介するテーマ</p>	<p>○デジタル庁の声掛けにより「防災DX官民共創協議会」が発足(R4.12)</p> <p>○デジタル庁では協議会と連携し、防災分野におけるデータ連携の促進や防災DXの実現に向けた施策の展開を進める。</p>	<p>○災害時に住民がとるべき行動を支えるアプリやサービスの開発を促進するため、防災分野のデータ連携基盤を構築。</p>	<p>○位置情報やマイナンバーカード等の活用を図り、デジタル技術を用いた災害対応の高度化に関する実証事業を実施。</p>

防災DXサービスマップ・サービスカタログ等の取組み

- デジタル庁では、防災分野の優れたサービス・アプリを各自治体が円滑に検索・調達できるよう「防災DXサービスマップ・サービスカタログ」「モデル仕様書」の作成・公表等の取組みを行っている。

R4年度 防災DXサービスマップ・カタログ（第1版）の作成・公表

※自治体が、優れたアプリやサービスを迅速に検索することが可能



R5年度 モデル仕様書を作成中

※自治体が、ベンダーロックインを回避しつつ必要なアプリやサービスを迅速・円滑に調達できるよう、サービスの調達時に必要となる標準的な要件・機能等について整理

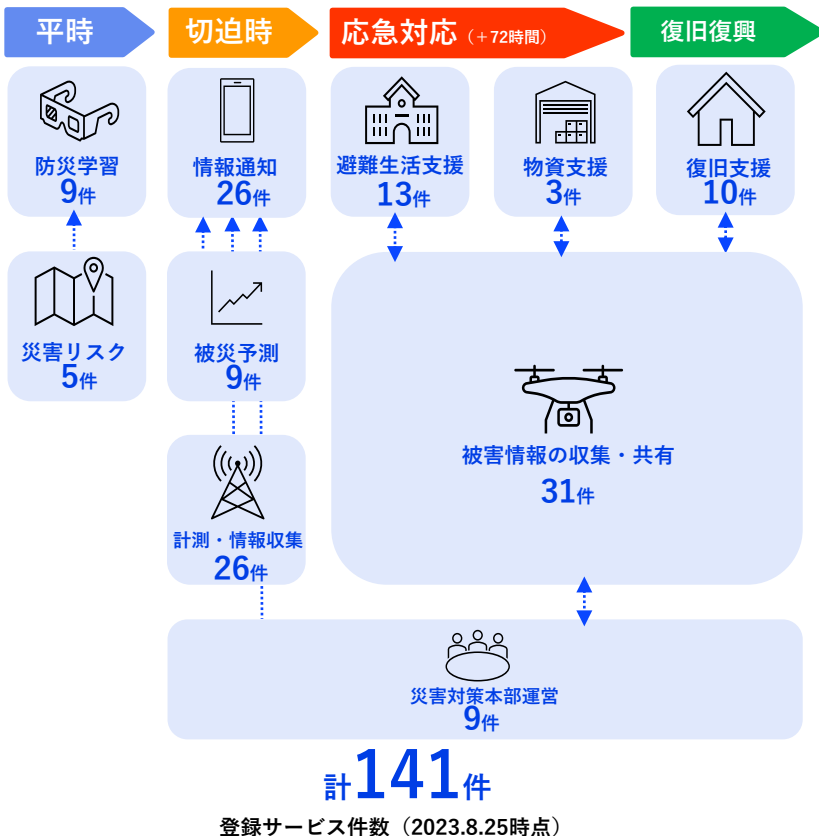


将来的にはデジタルマーケットプレイスとの連携・活用も図りながら、各自治体における導入手続の更なる迅速化・円滑化を図る

防災DXサービスマップ・カタログ

- 防災分野の優れたサービス・アプリを各自治体が円滑に検索・調達できるよう「防災DXサービスマップ・サービスカタログ」をWebサイトで公開（R5.3）。
- 今後もマップ・カタログの更新・充実を図ると共に、標準的な要件・機能等を整理してモデル仕様書を整備する等、各自治体が必要とするサービスを迅速かつ円滑に調達できる環境の整備を進めていく予定。

□掲載サービス数



□Webでの公開状況

「防災DXサービスマップ」



防災DXサービスマップ

「平時」「切迫時」「応急対応」「復旧・復興」の4つの局面に分け、それぞれの局面で有用なサービスを掲載しています。各サービス分類をクリックすると、当該サービスのカタログを閲覧することができます。
※サービス分類名の（ ）内の数字は当該分類の応募のあったサービス数です。



「防災DXサービスカタログ」

〇〇迅速化サービス

サービス紹介

防災局面	復旧・復興
サービス分類 (大)	復旧支援、被害情報の収集・共有
サービス分類 (小)	防災計画策定支援
対応災害	風水、土砂、火山、火災、地震、津波

サービス概要

〇〇認定調査の一連のプロセスをフルデジタル化するクラウドサービスです。自治体業務の生産性改善と被災者生活再建の迅速化の両立を実現させることを目的としています。

導入手続き

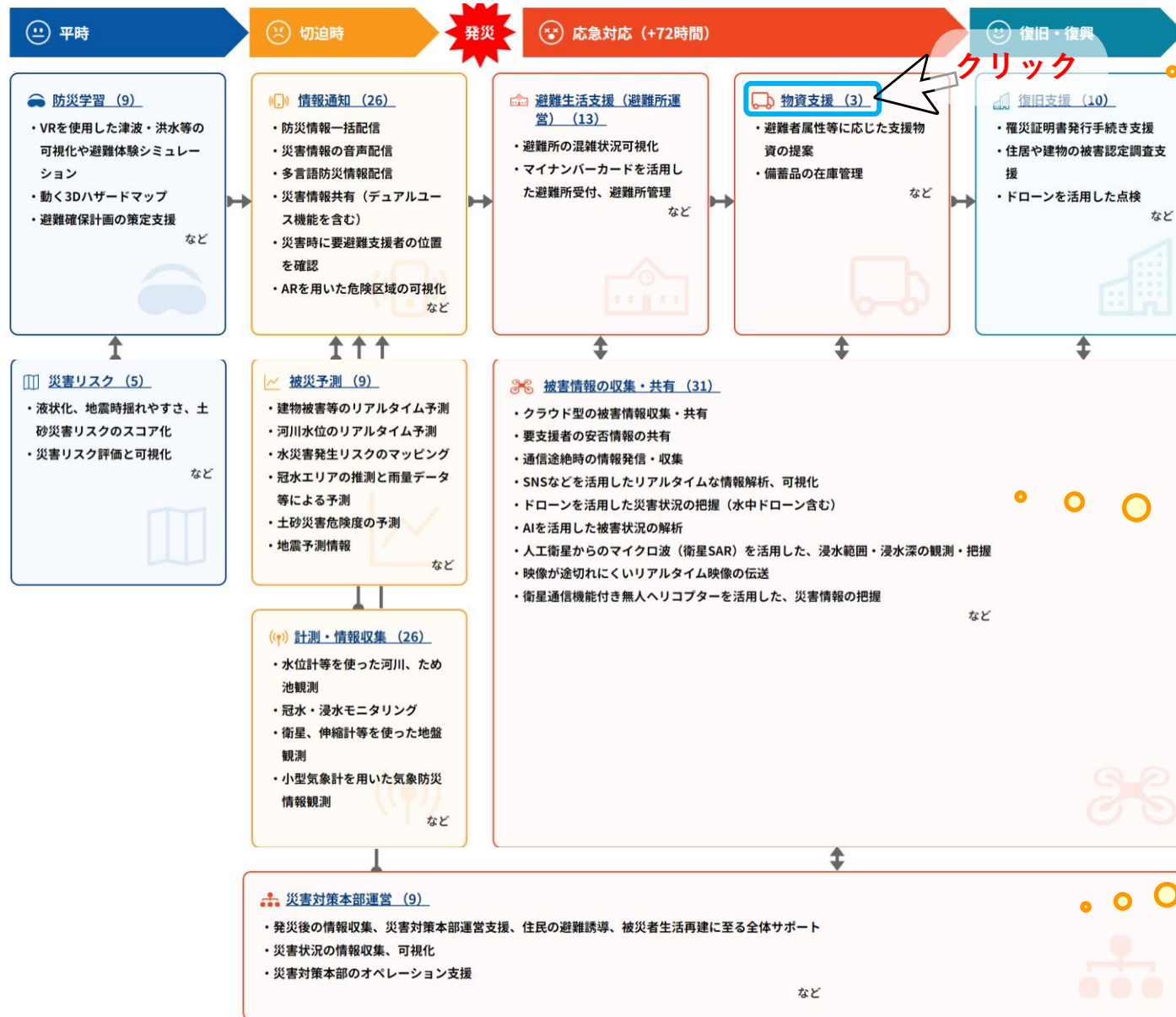
価格 (ご参考)	基本ソフト価格	¥000,000~
無料トライアルの有無	有	

実績

導入自治体数	3
導入自治体名	〇〇県、〇〇市、〇〇町

※イメージ (実際の画面とは異なります。)

防災DXサービスマップ



クリック

災害のフェーズに応じた、災害対応の場面を設定

各場面ごとの (主な) サービスの特徴を解説

() 内の数字は、応募のあったサービスの数

防災DXサービスカタログ

一般社団法人SmartSupplyVision

スマートサプライEC



サービス分類

- 防災学習 (8)
- 災害リスク (3)
- 情報通知 (15)
- 被災予測 (8)
- 計測・情報収集 (21)
- 災害対策本部運営 (8)
- 避難生活支援 (避難所運営) (9)
- 物資支援 (3)**
- 被害情報の収集・共有 (21)
- 復旧支援 (7)

サービス分類で検索

災害局面で検索
フリーワード検索も可能

防災局面	復旧・復興、平時、切迫時、応急対応 (+72時間)
サービス分類 (大)	物資支援、避難生活支援 (避難所運営)、被害情報の収集・共有、災害対策本部運営
サービス分類 (小)	区分なし
対応災害	風水、土砂、火山、火災、地震、津波、雪害、その他
サービス概要	災害経験のない職員でも商品の画像や仕様を画面上で確認しながら、的確な物資の発注ができるオンライン発注サービスです。避難者の属性や、対策本部のニーズに合致した支援物資の商品と数量を、過去の災害知見データを基にご提案することが可能です。

対応する場面 (局面)

サービスを大・小で分類

個別サービスの概要が分かる

ベル・データ株式会社

防災備蓄管理システム BxLink(ビーリンク)

防災局面	平時、切迫時、応急対応 (+72時間)、復旧・復興
サービス分類 (大)	物資支援、避難生活支援 (避難所運営)
サービス分類 (小)	区分なし
対応災害	風水、土砂、火山、火災、地震、津波、雪害

防災DXサービスカタログ (詳細)

一般社団法人SmartSupplyVision

スマートサプライEC

サービスの詳細につきましては、下記お問い合わせ先までご連絡ください。

※本ページの掲載内容につきましては、各事業者が責任を負うものとします。

個別サービスの
詳しい内容
が分かる

価格
無償トライアルの有無
が分かる

サービス紹介

サービス名	スマートサプライEC
防災局面	復旧・復興、平時、切迫時、応急対応 (+72時間)
サービス分類 (大)	物資支援、避難生活支援 (避難所運営)、被害情報の収集・共有、災害対策本部運営
サービス分類 (小)	区分なし
対応災害	風水、土砂、火山、火災、地震、津波、雪害、その他
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	災害経験のない職員でも商品の画像や仕様を画面上で確認しながら、的確な物資の発注ができるオンライン発注サービスです。避難者の属性や、対策本部のニーズに合致した支援物資の商品と数量を、過去の必要見込データを基にご提案することが可能です。
サービスの特徴/優位性	オンライン発注サービスとして、過去の災害知見データから必要な物資を提案する「テンプレート機能」を備えています。そのため、混乱時に災害経験のない職員でも的確な物資の発注が可能です。リアルタイムに「発注～納品」までを一元管理できることが特徴です。
サービス紹介サイトURL	https://ec.smart-supply.org/ 
問い合わせ先	ec@smart-supply.org

問い合わせ先

導入手続き

価格 (ご参考)	自治体向け無償プランは、0円 (基本機能○、届け先1カ所、発注企業無制限、登録アカウント1つ)等 自治体向け有償プランは、12万円/年(基本機能○、届け先無制限、発注企業無制限、登録アカウント無制限)等※都道府県、政令都市、50万人以上の市は、要相談
無料トライアルの有無	無償プラン有
導入にかかる所要時間 (ご参考)	即日ご利用可能 (活用のための十分な準備期間をおすすめしております)
サポート体制 (導入時・導入後)	オンライン会議ツール等を活用したサポート

実績

導入自治体数	64
導入自治体名	非公開
その他	新潟県の補助金「アフターコロナを見据えたイノベーション創出支援事業」を活用し、令和2・3年度の事業期間で構築

自治体導入実績

企業情報

法人名	一般社団法人SmartSupplyVision
住所	東京都港区南青山2丁目2番15号 ウイン青山942
設立年	2018年
代表者名	矢崎 淳一
企業情報のURL	https://smart-supply.org/ 

モデル仕様書の作成

- 防災DXサービスについて、標準的な要件・機能等について整理した「モデル仕様書」を作成する。職員がサービスを調達する際、このモデル仕様書を参照することにより、迅速・円滑に調達することが可能となる。
- R5年度は対象とするサービスを選定し、必要な機能の分析・整理を進めている。

モデル仕様書のイメージ

○ 業務仕様

本システムの業務仕様は、「別紙1機能一覧」のとおりとする。提案者は「別紙1機能一覧」に示す機能のうち、「必須」欄に○のあるものについては、必ず満たすこととし、これを満たせない場合は、本提案の参加基準に満たないものとする。提案にあたっては、提案者の持つ専門性、技術力等により、最適な実装方式を提案すること。

○ 機能要件

本システムの機能要件を以下に示す。提案にあたっては、以下の要件及び別紙機能一覧表の機能概要を満たすこと。ただし、本機能要件は本仕様書作成時点の基本要件であり、契約時には、提案内容に応じて最終的な機能要件を定める。

(1) 地図システム

地図システムに関する要件を以下に示す。

表. 地図システム要件

項目	要件
地図システム (GIS)	インターネット経由で常に最新の地図情報を確認でき、更新の要らない国土地理院地図を中心に、複数の地図コンテンツを提供すること。 ・○○ (航空写真含む)、 ・○○ ・○○ ・○○など
コンテンツの更新	定期的にコンテンツの最新化が行われること。
その他	インターネット上で利用可能であること。 UTM グリッドに対応しており、該当するグリッド番号を表示できること。 日本国内において地理的な制約なく利用できること。 航空写真を含むこと。

【別紙1】機能一覧

項番	機能分類		機能概要	必須	カスタマイズ
	大分類	中分類			
1	災害名管理		災害名を手動・自動で作成・管理できること。また、災害の状態・制御管理ができること。	○	
2		モード切替	モードとしては、実災害、訓練、平時を設定できること。平時のみ、所属単位で選択制御ができること。		○
3		自動災害名登録	気象注警報、地震、津波、火山情報、国民保護情報の取得した指定条件に基づき、災害名(事案)を自動作成できること。		○
4	ヘルプ	オンラインヘルプ機能	オンラインヘルプで各メニューの解説を表示できること。	○	
5	ヘッダ		各画面共通のヘッダ部分を表示すること。		○
6		災害名選択	災害名管理機能に登録された災害名を表示し、災害名の選択ができること。	○	
7		ユーザ情報	ユーザ情報機能を呼び出すこと。	○	
8		ログインユーザ名表示	ログインユーザ名を表示すること。	○	
9		ログアウト	システムからログアウトすること。	○	
10	掲示板		掲示板に投稿した内容が一覧で表示でき、テキストベースで投稿ができること。投稿にはタグ付け、ファイル添付ができ、投稿に対してコメントを投稿できること。投稿については、既読・未読の管理ができ、アップロードするファイル上限は、10MB以上とすること。		○
11	文書フォルダ		ユーザ間で共有するファイルを格納できること。	○	

